

特 記 仕 様 書

第1章 総 則

第1条（適用範囲）

本特記仕様書は、「鹿児島駅前停留場整備事業に伴う桜島栈橋通停留場ほか仮設工事」に適用する。

第2条（準拠図書）

本工事は、契約書、設計図書及び本特記仕様書によるほか、次の各号によるものとする。

- (1) 土木工事共通仕様書（平成28年1月鹿児島県）
- (2) 土木請負工事必携（鹿児島県）
- (3) 土木工事写真管理等の要領（鹿児島市）
- (4) 土木工事施工管理基準（平成28年1月鹿児島県）
- (5) 軌道法建設規程（国土交通省）
- (6) 鹿児島市交通局軌道整備心得（鹿児島市交通局）
- (7) 鹿児島市電気軌道建設規程（鹿児島市交通局）
- (8) 関係法令規則基準類

なお、施工管理等に関し(3)に記載のない事項については、(4)によるものとする。

第3条（疑義）

本特記仕様書及び準拠図書に記載されていない事項で疑義が生じた場合は、監督員と協議し、その指示に従うものとする。

第4条（主任技術者等）

本工事の主任技術者及び監理技術者は、建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに掲げる者でなければならない。

第5条（設計変更等）

設計変更等については、工事請負契約書第18条から第25条及び土木工事共通仕様書共通編1-1-1-13から1-1-1-15に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手引きについては、「鹿児島市設計変更ガイドライン【土木工事】」及び「工事一時中止に係るガイドライン【土木工事】」によるものとする。

第6条（変更手続き）

本工事における契約内容の変更は、次の各号によるものとする。

- (1) 本工事における工事数量は、別紙「見積用閲覧書」のとおりとし、数量に変更が生じた場合は、発注者と受注者とが協議のうえ、契約変更の対象とすることができる。
- (2) 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみ契約変更の対象とする。

第7条（前払金の支払い）

本工事は、前払金を工事請負代価の40%の範囲内で支払うことができるものとする。また、既に40%の範囲内で前払をした工事で、次の各号の要件を満たしている工事は、20%以内の中間前払金を支払うことができる。

- (1) 工期の2分の1を経過していること。
- (2) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされる当該工事に係る作業が行われていること。
- (3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が契約金額の2分の1以上の額に相当するものであること。

第8条（実施工程及び施工計画）

受注者は、人員の組織表、工程表、施工方法、工事中機械器具、仮設備とその配置、施工記録の方法、環境の保全対策、安全対策等施工に関する計画表（施工計画書）、現場環境改善計画（現場環境改善費が計上されている場合のみ）を工事着手前に作成のうえ、監督員に提出しなければならない。

第9条（工事条件の照査と報告）

受注者は、工事の施工に先駆けて工事条件の照査（測量等）を行い、条件変更等の有無にかかわらず、その結果を監督員に報告しなければならない。

第10条（再生資源利用計画書〔実施書〕及び再生資源利用促進計画書〔実施書〕）

再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出すること。また、その実施状況を記録した実施書を完成書類に含めて提出するものとする。

第11条（建設工事の適正な確保）

- 1 建設業法（昭和24年5月24日法律第100号）に違反する一括下請負、その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
- 2 建設業法第26条の規定により、受注者が工事現場ごとに配置しなければならない専任の主任技術者又は監理技術者については、適切な資格、技術力等を有するもの（工事現場に常駐して、専らその職務に従事する者で、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものに限る。）を配置すること。
- 3 受注者が工事現場ごとに配置しなければならない専任の監理技術者のうち、当該建設工事に係る建設業が指定建設業である場合の監理技術者は、建設業法第15条第2号イに該当する者又は同号ハの規定により国土交通大臣が同号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者で、指定建設業監理技術者資格者証の交付を受けている者を配置すること。
この場合において、発注者から請求があったときは同資格者証を提示すること。
- 4 上項のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

第12条（コリンズ（CORINS）への登録）

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

登録対象は、工事請負代金額500万円以上（単価契約の場合は契約総額）の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。

なお、変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に提示しなければならない。

なお、変更時と工事完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

第13条（現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合）

1 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合

現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、次の各号のいずれかの要件を満たす場合には、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」として取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や、現場保全の義務（現場の巡回等）があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。

- (1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事が開始されるまでの期間
- (2) 工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間

- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間

また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。

- (4) 前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間

2 発注者への報告

前項の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。

第14条（現場代理人の兼任）

1 現場代理人の兼任を認める工事

現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項（請負代金の変更、契約の解除等を除く。）を処理する受注者の代理人であるが、次の各号のすべてを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。

- (1) それぞれの工事の当初請負代金額が3,500万円未満であること
- (2) 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡が取れること
- (3) 兼任後の工事件数は2件であること
- (4) 兼任する工事は、工事現場の相互の間隔が概ね10km以内の範囲であること
- (5) 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと
- (6) 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること

2 手続き

現場代理人の兼任を行う場合には、兼任（変更）申請書を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、現場代理人等変更通知書により、発注者に通知すること。

なお、各々の工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。

3 受注者に対する措置請求

安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置をとるべきことを請求するものとする。

第15条（関係機関等との折衝）

警察や占有者等（上・下水道、NTT、日本ガス、九州電力等）関係機関と受注者が行うべき事務及び折衝は、監督員と協議のうえ速やかに行い、工事進捗に支障をきたさないようにすること。

第16条（暴力団関係者による不当介入を受けた場合の措置）

暴力団関係者による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を遅滞なく発注者及び警察に通報すること。また、暴力団関係者による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

第17条（不具合等発生時の措置）

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合又は市民等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督員に直ちに通知しなければならない。

第2章 施工条件

第18条（施工条件の明示）

本工事の施工にあたっての施工条件を次の各項に明示するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とする。また、施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても発注者と受注者とが協議し、契約変更の対象とする。

1 工程関係

- (1) 特別他の工事等との調整はないので、部分的な工期の設定はない。
- (2) 軌道敷内での作業については、原則夜間施工とする。ただし、電車運行に支障のない作業等については、別途協議する。
- (3) 関係機関等との協議はすべて完了している。
- (4) 他官庁等との協議の結果、特定された条件は特段付されていない。
- (5) 余裕工期は見込んでいない。
- (6) 地下埋設物等の調査は、すべて完了している。

2 用地関係

- (1) 工事区域の用地取得は無い。
- (2) 工事施工において民地借上を必要とする場合の地元折衝及び補償等は、特に指示しない限り、一切の行為は受注者の責任において処理しなければならない。
- (3) 本工事における上屋仮置き等に必要なヤードは、受注者において令和元年12月23日までに借地するものとする。

3 公害関係

- (1) 工事に伴う公害防止（騒音・振動・粉塵・排出ガス等）については、特段考慮していない。
- (2) 水替、濁水処理等は特段考慮していない。
- (3) 事業損失に係わる事前調査等は考えていない。

4 安全対策関係

- (1) 公共・公益施設（鉄道、ガス、電気、電話、水道等）等からの施工上の制約はない。
- (2) 本工事における交通誘導警備員の編成人員は、見積用閲覧書によるものとするが、交通管理者等との協議の結果又は現場条件等により変更が生じた場合は別途協議する。
また、受注者は工事着手前に、実施工程に対応した配置予定図と配置予定時間を施工計画書に記載しなければならない。

5 工事用道路関係

- (1) 資機材等の搬入路については、既設の道路を使用することで考えており、特に道路管理者（地元住民等）等からの制限は受けていない。

6 仮設備関係

- (1) 本工事で設置した仮設停留場及びガードレール等の仮設物は、工事完了後も使用するため、今後発注される軌道施設撤去工事（仮称）（令和2年1月発注予定）に引き継ぐものとする。

7 建設副産物関係

- (1) 本工事により発生する建設発生土は、次の施設へ搬出するものとするが、これにより難しい場合は別途協議する。
ア 受入場所 : 株大成リース
イ 受入時間帯 : 午前8:00から午後5:30
- (2) 本工事により発生するコンクリート塊及びアスファルト塊は、再資源化施設へ搬出するものとする。

- (3) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、焼却施設及び最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物には、産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。

8 工事支障物関係

- (1) 工事区域の占用等の支障物件はない。

9 薬液注入関係

- (1) 薬液注入工法の施工予定は無い。

10 その他

- (1) 工事用資機材の仮置きは、特段考慮していない。
 (2) 現場発生品は無い。本工事における支給品は、下記のとおりとする。

支給品名	規 格	単位	数量	引渡期限
電車停留場上屋	W=1.0m L=21.4m	棟	1	令和2年1月10日

- (3) 関係機関・自治体等との近接施工は無い。
 (4) 新技術・新工法・特許工法は予定していない。
 (5) 本工事においては、部分使用は予定していない。
 (6) 用水の取水については、特段考慮していない。

第3章 工事施工

第19条（工事施工）

工事施工における技術的事項は次の各号のとおりとする。

1 土質区分

土質の区分は、土木工事共通仕様書第1編1-2-4-1の土砂はB分類、岩はC分類とし、土質区分に変更が生じた場合は契約変更の対象とする。

2 土質の変更

受注者は、設計図書に示された現地の土及び岩の分類の境界を確かめられた時点で、監督員の確認を受けるものとする。

3 埋戻し

埋戻しは、土質・含水比等を考慮し、タンパ等で十分締固めをしなければならない。

4 敷モルタル

敷モルタルの配合比は1：3を標準とし、セメントの種類は高炉B以上とする。

5 基礎材

基礎材については、再生クラッシャーラン基礎（RC-40）を標準とする。

6 路盤材料及び締固め度

路盤工に使用する材料は、下記のとおりとする。

種 別	最大粒径	修正CBR	P I
下層路盤	40mm以下	20%以上<30%以上>	6以下
上層路盤	30mm以下	80%以上<90%以上>	4以下

注) アスファルトコンクリート再生骨材を含む材料を用いる場合は<>内の数値を適用する。

7 アスファルト混合物の種類

混合物の種類は下記のとおりとし、配合設計は土木工事共通仕様書第3編3-2-6-3の20によるものとするが、これによりがたい場合は、監督員と協議するものとする。

種 類	①粗粒度	②密粒度
用 途 最大粒径	基層 20mm	表層 13mm
アスファルトの針入度	60～80	
アスファルトの種類	ストレートアスファルト	
粗骨材の種類	砕 石	

8 アスファルト混合物の締固め度

混合物の締固め度は、下記のとおりとする。

車道部の締固め度は、平均値が基準密度の96%以上とする。

9 プライムコート及びタックコート

プライムコート及びタックコートの材料及び散布量は、下記を基準とする。

プライムコート（PK-3） 1. 2/m²

タックコート（PK-4） 0. 4/m²

- 10 コンクリートは、原則として JIS A5308-2009 による生コンクリートとし、使用区分は下記のとおりとする。また、コンクリート構造物に使用するコンクリートの水セメント比は、鉄筋コンクリートについては55%以下、無筋コンクリートについては65%以下とする。ただし、均しコンクリート等を除くものとする。

設計 基準強度	生コン 呼び強度	粗骨材の 最大寸法	スランプ	セメント の 種 類	適 用 工 種
18N/mm ²	18N/mm ²	40mm	8cm	高炉B	上屋工

- 11 生コン工場は原則として JIS マーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成 16 年 6 月 9 日公布）に基づき、国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート主任技士又はコンクリート技士の資格を持つ技術者が在籍するとともに、コンクリートの製造能力、製造設備、品質管理状態及び運搬時間を考慮して選定しなければならない。
- 12 品質検査（JIS A5308, 10 に示す検査）は請負業者が直接行うよう努めなければならない。やむを得ず生産者に検査のための試験を代行させる場合でも請負業者が立会し確認しなければならない。
- 13 品質管理は、施工管理基準によるほか、材令 7 日又は 3 日の圧縮強度試験を行い強度上疑義がある場合は、当該レディーミクストコンクリートの使用を中止することがある。
ただし、重要構造物以外で少量の場合は当該試験を省略することができる。
- 14 コンクリートの塩化物総量規制及びアルカリ骨材反応対策については、「土木工事施工管理基準（平成 28 年 1 月）」によるものとする。

第 4 章 施工管理

第 20 条（着工前測量成果）

着工前測量については、土木工事共通仕様書第 1 編 1-1-1-37 によるものとする。受注者は、着工前測量にあたり近接する他の工事がある場合は、その標高及び座標と照合し、確認した後に着工前測量成果簿を監督員に提出するものとする。

第 21 条（完成時の提出書類）

工事完成後は、速やかに次の各号の書類を整理のうえ提出しなければならない。

- (1) 写真管理資料（完成及び着工写真、施工写真、仮設写真、捨土写真等）
- (2) 安全管理資料（夜間管理状況写真、工事案内板等写真等）
- (3) 出来形管理資料（工程管理表、総括平面図及び総括表、展開図等）
- (4) 品質管理資料（材料使用承認願書、各種試験結果等）

(5) その他監督員が指示した資料

第22条（施工体制台帳の提出等）

- 1 建設工事の一部を下請に付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- 2 工事を施工するために、建設工事の一部を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事の期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督職員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。

第23条（工事環境に対する計画）

工事の施工に際しては、粉塵、濁水、騒音、振動、交通障害等により地域住民との摩擦、トラブルを極力防止するよう綿密な検討を施工計画書作成時に行うものとする。

第24条（工事材料の検査）

工事に使用する材料は、使用材料承諾願もしくはミルシート（材料試験成績表）等によりその承諾を得たあと使用しなければならない。

第25条（施工検査・確認）

次の各号の工事段階の終了時には、原則として監督員の検査等を受け、承諾を得たあと次段階の作業に着手するものとする。

- (1) 不可視部の出来形等確認
- (2) 鉄筋組立て確認
- (3) その他監督員又は受注者が必要と認める場合

第5章 安全管理

第26条（安全管理）

- 1 鹿児島県土木部が定めた土木請負工事必携を遵守し、適切な安全管理に努めること。
- 2 工事期間中は安全巡視員（又は安全管理員）を配置し、工事現場における安全に関する巡視、点検、連絡調整等工事地域内全般の監視あるいは連絡を行わせ、安全確保に努めなければならない。
- 3 労働安全衛生法、同施行令、同施行規則を遵守すること。
- 4 交通管理については十分留意することとし、熟練した交通誘導警備員の設置によって交通及び歩行者に与える影響を最小限にするよう交通処理計画を作成し、工事現場のトラブル及び事故の絶無を期さなければならない。本工事では本線と付替道路を対象とする。
- 5 残土搬出にあたっては、経路等について交通計画書を作成し監督員の承諾を得るとともに、経路付近の住民にその旨を周知し、必要な安全対策を実施すること。
- 6 受注者は、土木工事安全施工技術指針及び建設機械施工安全技術指針を参考にして、常に工事の安全に留意し現場管理を行いながら災害防止に努めなければならない。
- 7 受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上、地下の既存構造物に対して支障を及ぼさないよう必要な措置を施さなければならない。万一、支障を及ぼした場合は応急措置を施し、監督員に報告、対応協議を行い早急に復旧すること。
- 8 現道工事現場における保安施設等の設置に当たっては、土木請負工事必携によるものとする。

第27条（安全訓練等の実施）

1 安全訓練等の実施

本工事の実施に際し、現場に即した安全訓練等について、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当たり半日以上時間を割り当て、次の各項目から実施内容を選択し安全訓練等を実施すること。

- (1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全訓練
 - (2) 本工事内容等の周知徹底
 - (3) 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
 - (4) 本工事における災害対策訓練
 - (5) 本工事現場で予想される事故対策
 - (6) その他安全訓練等として必要な事項
- 2 安全訓練等に係る施工計画書の作成
 施工に先立ち作成する施工計画書に本工事の内容に応じた安全訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出すること。
- 3 安全訓練等の実施状況報告
 安全訓練等の実施状況を工事報告（工事月報及び実施状況写真）に記録し、報告すること。

第28条（交通誘導警備員の資格要件）

本工事で配置する交通誘導警備員は、交通誘導警備業務に係る1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員又は交通誘導に関して専門的な知識及び技能を有する警備員等を配置すること。ただし、鹿児島県公安委員会が、道路における危険を防止するため、交通誘導警備業務検定合格誘導員の配置が必要と定めた路線において、交通誘導警備業務に従事する場合の交通誘導員は、交通誘導警備業務を行う場所ごとに1名以上は、1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員を配置すること。

また、受注者はこのことを示す資料を監督員に現地着手前に提出すること。

資 格	資 格 要 件
交通誘導警備業務に係る 1級検定合格警備員 2級検定合格警備員	改正警備員法（平成17年11月21日施行）における検定合格者
交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等	<ul style="list-style-type: none"> ・警備業法における指定講習を受講した者 ・警備業法における基本的教育及び業務別教育（警備業法第2条第1項第2号の警備業務）を現に受けている者で、交通誘導に関する警備業務に従事した期間（実務経験年数）が1年以上である者

第6章 その他

第29条（地物の事前調査等）

- 1 工事施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の絶断等起因する事業損失を未然に防止するため、仮施設の設置を行うとともに、工事の着手前に本工事によって影響を受ける恐れのある地物の事前調査を行い、その防止に努めなければならない。
- 2 調査不足等により事業損失等が発生した場合は、全て受注者の責任において処理するものとする。

第30条（街区基準点等）

街区基準点等付近での工事等については、街区基準点等の亡失、き損の防止を念頭に、「鹿児島市国土調査標識等管理保全要綱」に従い、所定の様式を監督員に提出し、監督員の指示に従わなければならない。

第31条（境界点、公共基準点等の保全）

工事の施工において、施工範囲に境界点、公共基準点等の標識が設置されている場合においても亡失、き損してはならない。工事の支障となる場合は監督員へ報告の上、保護・復旧措置等について協議するものとする。

第32条（付近住民等へのお知らせ）

- 1 付近住民及び関係者等へ工事の内容、期間、施工者及び連絡先等を明記したお知らせ文を作成し、監督員の承諾を受けた後に配布すること。
- 2 工事着手前に地元住民に対し工事に対する理解を求め、不要なトラブルが起きないように努めること。

第33条（環境保全）

- 1 土砂の搬出時には極力道路を汚さないようにし、土砂が飛散した場合には速やかに路面清掃を行い、交通の支障にならないようにすること。
- 2 工事現場周辺の道路部分や土砂搬出先の場内及び利用する道路部分については、定期的に散水を行い、埃や塵芥がでないようにすること。

第34条（環境基本計画）

- 1 本工事に伴う環境への影響を抑制するため、工事車両通行往復ルート of 分別、交通整理員の配置、走行速度の制限、ルートの設定等の対策を講じること。
- 2 本工事に使用する建設機械については、原則として、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第6条に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針（公共工事）に適合するものを使用すること。
- 3 本工事に伴い提出する関係書類については、可能な限り、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第6条に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針適合製品（紙類及び文具類）又はエコマーク製品、グリーンマーク製品などの環境ラベリング製品を使用すること。
- 4 本工事に伴い提出する関係書類については、写真やメーカー提供の資料等、両面印刷では支障を生ずるものは除き、可能な限り、両面印刷とすること。
- 5 工事に伴い発生する廃棄物については、缶・ビン、ペットボトル、プラスチック容器類を排出しやすいような分別ボックスの設置スペース又は分別ヤードを設置するなどして、分別の徹底及びリサイクルに努めること。

第35条（使用人等の管理）

- 1 受注者は、使用人等の雇用条件、賃金の支払い状況、宿舍環境等を十分に把握し、適正な労働条件を確保しなければならない。
- 2 受注者は、使用人等に適時、安全対策、環境対策、衛生管理、地域住民に対する対応等の指導及び教育を行うとともに、工事が適正に遂行されるように管理及び監督しなければならない。

第36条（作業時間帯の厳守）

- 1 道路を使用する作業については、警察の指示に従い作業時間帯を厳守すること。
- 2 道路以外での作業についても基本的に同じ取扱いとするが、やむを得ない事業により作業時間帯以外の時間に作業を行う場合、事前に近隣の住民に説明し了解を得ること。

第37条（工事現場における土砂流出防止対策）

土砂流出防止については、次の各号に留意し受注者は十分な管理を行わなければならない。

- (1) 工事期間中は、気象条件に十分留意し降雨時を避けて施工すること。
- (2) 受注者は切取り、床掘に先立ち、仮締切堤、沈砂池、汚濁防止フェンス等を施工するなど、工事進捗状況に合せた工事区域等における土砂流出防止対策を十分検討し、実施すること。なお、対策については、事前に監督員への説明を行うこと。

第38条（連絡体制）

台風、大雨等による緊急時に備えて作業区域とその周辺の現状を十分把握し、万一の応急処置に必要な人員及び機材の確保ができるように、受注者内の連絡体制を整えておかなければならない。

工事期間中の気象状況を十分把握し、台風や大雨等が予想される場合は事前に適切な処置をとり、台風通過後や中震以上の地震後は工事現場やその周辺の巡回を行い、速やかに監督員に状況報告を行わなければならない。

また、工事期間中においては、常時現場代理人と連絡がとれる体制を整えておかなければならない。

第39条（ワンデーレスポンス）

- 1 本工事は、ワンデーレスポンス対象工事である。

ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問、協議に対し「その日のうちに」回答するものである。ただし、即日回答が困難な場合は、受注者と協議の上、回答期限を「その日のうちに」に連絡することにより、現場の手待ちを減少させる取組みである。

- 2 受注者は、現場調査及び設計図書の照査が完了した後、今後施工を進める上で支障となり得る事項等について、あらかじめ監督員と協議すること。
- 3 受注者は、工事の施工にあたって発注者側に確認すべき内容であれば、施工計画書等を精査の上、適切な判断ができる図面、資料等を付して文書（工事打合せ簿）にて、速やかに報告するものとする。

第40条（排出ガス対策型建設機械の使用）

本工事において次の各項の対象機種を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械又は「排出ガス浄化装置」装着機械の使用を原則とする。

ただし、①リース業者等が対策型建設機械を供給できない場合、②自社で未対策型建設機械を保有し対策型建設機械を使用することが妥当でない場合等は、監督員との協議により、未対策型建設機械を使用しても良いものとするが、設計変更の対象とする。

- | | | | |
|-----------|-------------|-----------|----------------|
| (1) バックホウ | (2) ホイールローダ | (3) ブルドーザ | (4) 発動発電機 |
| (5) 空気圧縮機 | (6) 油圧ユニット | (7) ローラ類 | (8) ラフテレーンクレーン |

なお、排出ガス対策型建設機械又は「排出ガス浄化装置」装着機械の使用の有無を施工計画書に明示し、工事完成図書に写真を添付すること。

第41条（低騒音型建設機械の使用の原則化）

本工事は「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機発第58号）に基づき「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成9年建設省告示第1536号）により指定された低騒音型建設機械の使用を原則とする。なお、低騒音型建設機械の使用の有無を施工計画書に明示し、工事完成図書に写真を添付すること。

第42条（夜間工事）

- 1 本条の規定は、夜間工事の場合にのみ適用する。
- 2 昼間に工事を行う必要がある場合は、事前に監督職員と協議するものとし、契約変更の対象とする。
- 3 舗装工事において、アスファルト合材の夜間小口出荷時セット料金が発生する場合は監督職員と協議するものとし、必要に応じて契約変更の対象とする。

第43条（工事現場の現場環境改善）

- 1 工事現場の現場環境改善は、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を行うために実施するものである。受注者はこの趣旨を理解し、発注者と協力しつつ地域との連携を図り、適正に工事を実施すること。
- 2 現場環境改善については、別表－1の内容のうち、原則として各計上費目（仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに1内容ずつ（いずれか1費目のみ2内容）の合計5つの内容を基本として実施すること。
- 3 現場環境改善の具体的な内容及び実施時期について、施工計画書に記載し提出すること。
- 4 工事完了時には、現場環境改善の実施写真を提出すること。
- 5 工期設定に際しては、現場環境改善の準備に必要な期間を考慮すること。
- 6 本条の規定は、現場環境改善費が計上されている場合にのみ適用する。

〔別表－１〕

費 用	実 施 す る 内 容 （率計上分）
仮設備関係	1. 用水・電力等の供給設備, 2. 緑化・花壇, 3. ライトアップ施設 4. 見学路及び椅子の設置, 5. 昇降設備の充実, 6. 環境負荷の低減
営繕関係	1. 現場事務所の快適化（女性更衣室の設置を含む）, 2. 労働宿舍の快適化 3. デザインボックス（交通誘導警備員待機室）, 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2. 盗難防止対策（警報機等）, 3. 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	1. 完成予想図, 2. 工法説明図, 3. 工事工程表 4. デザイン工事看板（各工事PR看板含む） 5. 見学会等の開催（イベント等の実施含む） 6. 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費（地域行事等の経費を含む）, 9. 社会貢献

〔別表－２〕

現場環境改善実施内容に関する名称	損耗率
緑化・花壇, 完成予想図, 工法説明図, 工事工程表, パンフレット・工法説明ビデオ	100%（箇所）
デザイン工事看板	10%（／月）
ライトアップ施設	8%（／月）
電光式標識	4%（／月）
備品類	2%（／月）

- （注） 1 上表は工事場所、工事時期及び使用条件を考慮して割増しすることができる。
2 類似品は、上表損耗率を準用できる。
3 一工事において、損耗率が100%を超える場合は、上限値は100%とする。
4 設置月数は、工程から求めるものとし、0.5ヶ月単位（2捨3入）とする。ただし、15日未満は0.5ヶ月とする。

第44条(産業廃棄物収集運搬車に係る表示及び書面備え付け)

産業廃棄物を収集又は運搬する際に、産業廃棄物運搬許可業者に委託せずに自己運搬する場合は、運搬車の車体の両側面に「産業廃棄物の収集又は運搬に供する運搬車である旨」及び「排出事業者名」を表示するとともに、その運搬車に「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面」を備え付けること。

〔表示例〕

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 産業廃棄物運搬車 ○○株式会社 </div>	← 140ポイント（おおむね縦横50mm） 以上の識別しやすい色の文字及び数字
	← 90ポイント（おおむね縦横30mm） 以上の識別しやすい色の文字及び数字

なお、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託して収集又は運搬させる場合には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に基づく別途、表示規定によること。

第44条の2（産業廃棄物管理票(マニフェスト)の提出)

本工事の施工により産業廃棄物が発生する場合、産業廃棄物管理票（マニフェスト）はE票の写しを工事完成図書に添付すること。

なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E票が処分業者より返送されていない場合は、A票、B2票及びD票のうち直近に返送されたものの写しを添付すること。

第45条（ダンプトラック等による過積載等の防止について）

- 1 工事用資機材等の積載超過のないようにすること。
- 2 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- 3 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することがないようにすること。
- 4 さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプトラックが、工事現場に出入りすることがないようにすること。
- 5 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- 6 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
- 7 1から6のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。

第46条（建設副産物実態調査）

本工事で発生利用した建設副産物等に関する実態調査への対応については下記のとおりとする。

- 1 「建設副産物情報交換システム（COBRIS：コブリス）」を利用する場合は、記入すべき項目等を十分確認の上、システムから出力した電子データを提出すること。
- 2 国土交通省の建設リサイクル関係ホームページに掲載されている「再生資源利用計画（実施）書」等の建設リサイクル報告様式を利用する場合は、記入すべき項目等を十分確認の上、当該電子データ（エクセル形式）を提出すること。

第47条（工事の一時中止及び抑制期間）

本工事は、「鹿児島県域の路上工事縮減に関する行動計画」に基づき、次の各号の期間は工事を一時中止するものとする。ただし、仮設道路等が設置してあるもの、現道に影響を及ぼさない場所での施工又は終日車輛通行止めの場合は除く。

なお、日時は変更することもあるため、詳細については監督員と協議し、かつその指示に従うものとする。

(1) 工事中止期間

ア 年末年始：令和元年12月27日（金）22時から令和2年1月6日（月）9時まで

(2) 祭り・イベント等、交通への影響の大きい期間の工事中止期間

主催者や所轄警察と協議して決定する。

第48条（ヤンバルトサカヤスデのまん延防止対策）

ヤンバルトサカヤスデのまん延を防止するため、当該現場での土壌や植物等の搬出入に当たっては、次の各号を参考に、十分注意を払うとともに、ヤンバルトサカヤスデの棲息が確認された場合は、まん延防止対策を講ずる必要があるため、棲息状況等の調査を行い、監督職員に報告すること。

(1) 土・樹木等の措置

ア 発生地区からの搬出を極力抑えることを原則とする。

イ 廃棄樹木等については、一般廃棄物、産業廃棄物が取扱い可能な焼却施設で焼却処理する。

一般廃棄物：市町村の所管する焼却施設、業の許可を有している民間焼却施設

産業廃棄物：業の許可を有している民間焼却施設

(2) 工事区域周辺部の措置

周辺部への拡散を防止するため、周辺部に薬剤散布等の措置を行う。

(3) やむを得ず、土・樹木等を発生地区から搬出する場合の措置

ア 薬剤処理・薫蒸処理後、搬出する。

イ 薬剤処理の困難な農作物等の搬出の場合は、付着土壌の除去、目視除去後、搬出する。

(4) 発生地区に搬入した建設機械や農・林業工作機械の措置

付着土壌の除去並びに薬剤処理後、搬出する。

(5) 未発生地区での措置

発生地区からの土・樹木等の搬入や農・林業工作機械の移動等があった場合は、前号(1)～(3)の措置が講じられているかを確認する。

第49条（電子納品）

- 1 本工事は、電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「鹿児島市電子納品運用ガイドライン（案）【土木編】（以下、ガイドラインという。）」に定める基準に基づいて作成した電子データを指す。
- 2 ガイドラインに基づいて作成した電子成果品は電子媒体（CD—R又はDVD—R）で正本1部、副本1部の計2部提出する。電子化しない成果品については従来どおりの取扱とする。電子納品レベル及び成果品の電子化の範囲については、事前協議を行い決定するものとする。

第50条（週休2日試行工事）

- 1 本工事は、週休2日試行工事実施要領に基づき行うものとする。
- 2 試行に当たっては、週休2日試行工事実施要領に基づき行うものとする。
- 3 実施要領は、鹿児島市交通局ホームページから入手できる。